議会だより

いながわ

第159号
平成28年（2016年）5月1日
発行：兵庫県猪名川町議会

中学校卒業までの医療費を完全無料化 2
予算前年度比1.0%増 4
各委員会報告 7
会派を代表し町長に問う 9
一般質問 ４人が町の考えを聞く 15



は～い！チーズ

中学校卒業までの 医療費を完全無料化

第381回 3月定例会

第381回定例会を２月24日から３月24日までの30日間開会。平成28年度各会計予算８件、平成27年度各会計補正予算７件、専決処分承認１件、人事案件３件、条例制定３件、条例改正10件、町道認定１件、その他４件を審議。議案すべて全会一致で原案のとおり同意・可決した。

教育・文化

教育情報化推進

平成27年度に各小・中学校の普通教室に電子黒板や実物投影機などを整備。28年度も引き続き未整備の普通教室および、特別教室などに整備する。またタブレット端末を一部導入。

情報教育推進環境整備

経年劣化による情報機器などの老朽化に対応するため、学校ICTに係るセキュリティシステム、ファイルサーバ、スケジュールやメール機能を有するグループウエアシステムなどに係るハードウエアとソフトウエアを更新整備。

都市・産業・観光

シティプロモーション推進

町の知名度を高め、イメージアップを図るとともに、地域の活性化や観光振興につながるよう効果的なプロモーション活動を展開する。

道の駅いながわ機能拡充調査検討

道の駅いながわは、本町農産物や町内観光情報の発信拠点として、最も集客力がある施設。しかし、イベント時は周辺道路の渋滞を誘引しているなど課題もある。今後本町を訪れる観光客の増加を目指し、様々な施策、あるいは様々な人々を結びつけるハブ拠点として、道の駅いながわの機能拡充について調査・検討。

健康・福祉

乳幼児・子ども医療

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、平成28年7月から、所得制限をなくし、中学校3年生までの医療費を完全無料化。

病児保育施設の開設

乳幼児から小学3年生までの児童が病気などで集団保育が困難になった場合に、一時的に専用のスペースで保育を受けられる病児保育事業を新たに始める。

赤ちゃんの駅整備

多くの人が集まる生涯学習センターを改修し、専用の授乳室を確保した「赤ちゃんの駅」を整備。

縁結び事業

「未婚化・晩婚化」対策の一環として、結婚を希望する男女の出会いを支援するため、婚活イベントを実施。その後、参加者が成婚に至り、町に居住する場合、5万円の祝金を支給する。



理解が進むICT授業風景

誕生記念品事業

赤ちゃんの誕生をお祝いして、誕生記念品として出生日から1年間有効の記念写真撮影券を贈る。

地域・生活

学校園防犯対策

児童・生徒などに対する犯罪抑止を図り、安全・安心な学校づくりを目指し、新たに防犯カメラによる警備業務委託を開始。これにより、町立小・中学校、幼稚園のすべてに防犯カメラを設置する。



最新大型はしご車配備

六瀬総合センター管理運営

人権啓発拠点施設、地域コミュニティ施設、行政施設及び防災拠点施設として、防災資材の備蓄及び災害発生時における避難所機能などの機能を有する複合施設として、今年度から六瀬総合センター（愛称　ふらっと六瀬）の管理運営を行う。

男女共同参画推進

住民一人ひとりの人権尊重・男女共同参画の意識を育むとともに、社会のあらゆる分野において参画できる環境が整備され、男女がその能力や個性を最大限に発揮できる、男女共同参画社会の実現をめざす。

消防施設整備

中高層建築物における災害現場に対応するため、新たな機能が搭載されたはしご付消防自動車に更新し、災害現場の安全性と消防活動の迅速化を図る。

人事案件

人権擁護委員

任期満了に伴う人権擁護委員候補者の推薦に同意。

大下　章氏

1人の増員が認められ、人権擁護委員候補者の推薦に同意。

肥爪啓子氏

農業委員会委員

任期満了に伴う農業委員会委員に石田三幸氏など14人の選任に同意。

条例制定

○行政不服審査会条例

行政不服審査法などの法律が平成28年4月1日から施行されることに伴い、第三者機関として行政不服審査会を設置するため、本条例を制定。

○行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

行政不服審査法などの法律が平成28年4月1日から施行されることに伴い、関係条例の整備を行うため、本条例を制定。

○職員の退職管理に関する条例

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律が平成28年4月1日に施行されることに伴い、本条例を制定。

条例改正

○職員の給与に関する条例等の一部改正

○特別職の職員で非常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正

○議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

○特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

○非常勤の嘱託職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

○職員等の旅費に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

○人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正

○非常勤の職員の公務災害補償に関する条例の一部改正

○福祉医療費の助成に関する条例の一部改正

○火災予防条例の一部改正

町道認定

○町道路線の認定

つつじが丘及び白金地内の住宅開発に伴い町に移管された道路について、町道認定基準に基づき路線の認定。

その他

○土地改良事業の施行

上阿古谷地内の能田ケ谷下池において、堤体や洪水吐の老朽化・能力不足による破堤の恐れがあるなどから、ため池決壊による被害を未然に防止し、農業経営の安定を図るため、ため池改修工事を行う。

○農業共済事業における賦課

○水稲共済の無事戻し

○園芸施設共済の無事戻し

予算前年度比1.0%増

一般会計と特別・公営企業会計を合わせた予算総額は195億3298万円で、一般会計では、新名神高速道路関連の道路整備を引き続いて進めるとともに、はしご車の更新、公共施設の老朽化対策、学校ICT環境の整備など2.2%増加。国民健康保険特別会計では、保険給付費の増加により3.1%の増加、後期高齢者医療保険特別会計でも被保険者の増加により10%増加。一方、水道事業会計においては、老朽配水管入替工事などが減少したために10%減少。本町全体の予算額は1%増加。なお、予算審査は関係する2つの常任委員会で審査された。委員会での主な質疑の概要は次のとおり。

主な質疑

一般会計

総務文教常任委員会

総務

Q 消費税の増税以降、地方消費税交付金や地方交付税の今後の見込みは。

A 平成26年4月に消費税率が引き上げられたが、それ以降の消費購買の堅調さについて28年度も続くものとして見込んでいる。

企画

Q 産業拠点地区と文教拠点地区について町の考えは。

A 産業拠点地区については、新年度各種の開発許可を取ってもらう。文教拠点地区の実現に向けて長期スパンで考える中、最大限の努力をしたい。

教育

Q 学習サポーターや学びのサポーターの謝金が計上されているが、その事業内容は。

A 学習サポーターについては、放課後に個別指導を行う者を派遣し、放課後学習に取り組む事業。現在は、小・中学校7校で実施。約100人の児童・生徒に対して21人の学習サポーターを派遣。新規事業として放課後や土曜日などを利用し、オンライン学習によってネット環境が整っていない家庭の子どもたちなどを対象として専門サポーター（学びのサポーター）を派遣しオンライン学習への支援などを行う。

生活建設常任委員会

消防

Q はしご車が40m級から35m級に変更となり10階まで対応できるとのことだが11階以上の建物に取り残された場合どうするのか。

A 11階建て以上の建物は町内に2棟、法令の定めにより消防用ホースなどの設備を設置。連結送水管を使い地上から送水可能。

Q 自主防災組織育成費が124万7千円計上されているが、町全体として十分な取り組みとなっているか。

A 全ての自治会に自主防災会があり、個別の防災訓練や校区の防災訓練を実施。色々な研修会を通じて地元に理解が得られるよう指導している。

くらし

Q 平成28年2月末で個人番号カードを465枚交付とのことだが想定していた数字か。

A 3月10日現在で798枚交付。国が見込んだ8%で予算を積算。現在2675枚と8.4%の実績。想定した数字となっている。

Q 障がい者（児）療育支援事業について言語聴覚療法が増えているが実際の手ごたえは。

A 現在35人の利用があり27人が待機。そのうち言語聴覚療法の待機者が22人で週5日に増やしているが、午後に集中しているため時間調整や他所を紹介。

まちづくり

Q 六石山工事用道路負担金については、300mが対象と説明があったが、それ以外の部分は川西市が実施するのか。また、買い戻した後は町道として整備するのか。

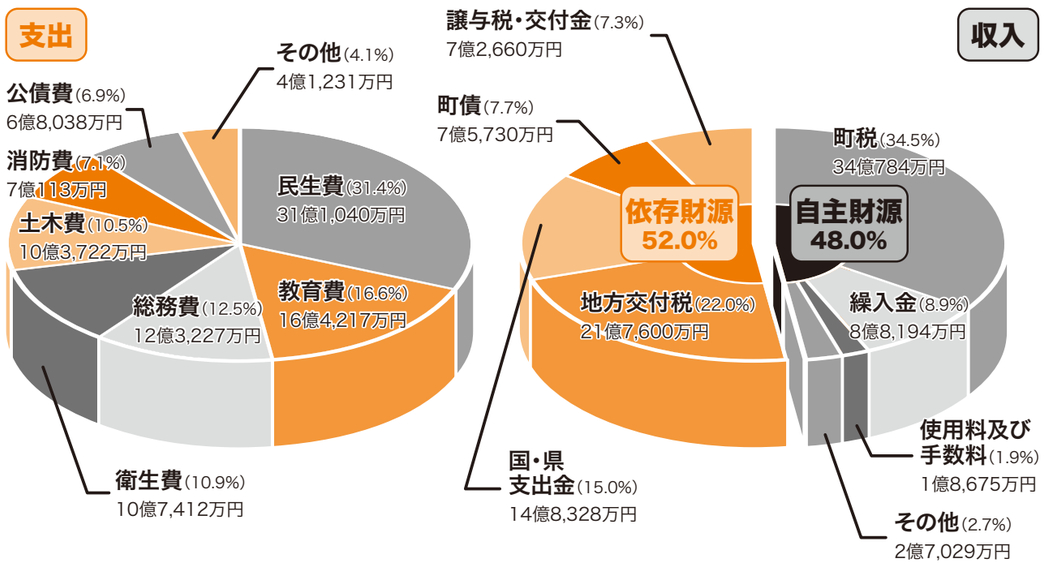
A 工事用道路の全延長が1.2kmで、そのうち猪名川町域は300m、川西市域が900mとなっている。買い戻した後は、町道として管理する。

（いずれも全会一致で可決）

平成28年度 会計別の予算額

会計区分		当初予算	対前年度増減（%）
一般会計		98億9,000万円	2.2
特別会計	国民健康保険	38億1,766万円	3.1
	介護保険	21億1,544万円	0.4
	後期高齢者医療保険	6億5,550万円	10.0
	農業共済	3,954万円	2.0
	奨学金	966万円	0.0
	小計	66億3,781万円	2.9
企業会計	水道事業会計	12億9,645万円	△10.0
	下水道事業会計	17億 871万円	△3.0
	小計	30億 517万円	△6.2
合計		195億3,298万円	1.0

※端数処理により各項目と小計・合計の数値が一致しない場合があります。



一般会計 98億9,000万円

【自主財源】 町が自ら徴収・収納することができるお金。
【依存財源】 国や県の基準に基づき交付されるお金。
【繰入金】 他の会計や基金（貯金）から入ってくるお金。
【国・県支出金】 国や県から交付されるもののうち、使い道が特定されるお金。
【公債費】 町が国などから借り入れたお金の返済に要する経費。人件費、扶助費とともに義務的経費のひとつとなっている。

主な質疑

特別会計・企業会計

総務文教常任委員会

農業共済

Q 歳入の農作物共済勘定収入で、水稲共済掛金が前年度より減額になっており、また、歳出の農作物共済勘定支出でも、水稲共済金が前年度より減額になっているが、その要因は。

A 基準共済掛金の率が前年度より、低下したため、また1kgあたり共済金額が前年度は191円であったが新年度は187円に低下したことが要因。

奨学金

Q 奨学金の利用者が少ないとのこと、借入利率は。

A 奨学金を利用する場合の借入利率は、設定していない。

生活建設常任委員会

国民健康保険

Q 平成28年7月からはじまる、子ども医療費無料化によって、国民健康保険の国庫負担金が減額される仕組みがあるが、どれだけの国庫負担金が減額されるのか。また、少子化対策に逆行した制度に対して、町として国に要望するなど取り組みを考えているのか。

A 平成26年度実績からの算定で、約100万円の減額と見込んでいる。広域化を含めての課題であるので、県や近隣市町と情報を共有しながら検討していきたい。

介護保険

Q 要支援1と2については、平成28年度に自治体に移行されると聞いたが本町はどうか。また移行された場合、負担は増えないのか。

A 本町としては、平成29年4月を目指して事務を進めている。総合事業移行により保険給付から地域支援事業に組み変わるが、負担は同じ。

水道事業

Q 清水東膜モジュール洗浄委託料について洗浄の頻度は。

A 膜モジュールについては通年で洗浄しているが、メーカー推奨で5年から6年で交換となっており、平成28年度に8年目で交換。

Q 耐震補強及び緊急遮断弁設置工事について、白金に設置する遮断弁はどのような装置か。

A 白金高区配水池に2つの池があるが、地震の際に1つの池を遮断して水を確保するための装置。

下水道事業

Q 受取利息が平成27年度と比べて約210万円の減額、約4割の大幅な減となっているが理由は。

A 受取利息については下水道の基金約13億円に対する利息。平成27年度は債券があり高利であったが、28年度は全て定期預金で低利であるため減額となった。

（いずれも全会一致で可決）

議会広報研究会に参加

●1月29日　神戸市・パレス神戸

議会広報特別委員会

兵庫県町議会議長会主催の議会広報研究会に参加し、熊本大学客員教授の越地眞一郎氏により「『地方創生』は議会広報誌から！」をテーマに指導を受けた。その後、各議会に分れて、ワークショップを行った。



議会広報研究会ワークショップ

議会運営委員研修会に参加

●2月3日　神戸市・パレス神戸

議会運営委員会

兵庫県町議会議長会主催の議会運営委員研修会に参加し、新潟県立大学准教授の田口一博氏により「議会マネジメント組織としての議会運営委員会」をテーマに講演を受けた。



田口一博氏の講演

総務文教

各中学校にタブレット型端末配置

2月25日に委員会を開会し、付託3議案を審査。主な質疑は次のとおり。

平成27年度一般会計補正予算

Q 消費生活相談コーナーを直通電話から庁内交換機へと変更した理由は。

A 組織改編に伴い、事務室が相談室と遠隔となった。相談者に適切な対応をするため、庁内共通電話に変更した。

Q 学校支援地域本部事業費で、タブレットを40台購入するとあるが、その配置方法とクラウド利用についてはどうか。

A 各中学校に10台ずつ配置し、残る10台は教育委員会で必要に応じ、適時配置する。なお、クラウドの利用は今後の検討課題である。

Q 県議会議員選挙費が85万3千円減額されているが、財源内訳で県費は175万4千円減額、一般財源が90万1千円増額されている理由は。

A 県からの委託により選挙事務を実施しているが、一般事務にも使用できるものなどは、委託金対象外になっている。

平成27年度奨学金特別会計補正予算

Q 貸付金が600万円減額された理由は。

A 他の奨学金制度を利用されるなど必ずしも本町の奨学金制度を優先利用されているものではないと考えている。

Q 返済を要しない給付型奨学金制度の現状は。

A 現状は把握していないが、本町の奨学金制度をより利用しやすいものとするため、引き続き検討する。なお、給付型奨学金制度は、現状では考えていない。

（いずれも全会一致で可決）

3月9日に委員会を開会し、「猪名川町行政不服審査会条例の制定について」など付託された8議案を審査。

（いずれも全会一致で可決）



中学校に配置されるタブレット

先進地視察レポート

総務文教常任委員会

国史跡の保存と活用方法を学ぶ

2月4日　佐賀県吉野ヶ里町

多田銀銅山の保存と活用方法を学ぶため、吉野ヶ里遺跡を視察。現在は吉野ヶ里歴史公園として一部を国が管理する。併設する県立公園とともに順次整備が進められ公園を拡張し、地元の交流人口に寄与。



吉野ヶ里町

小・中一貫教育のあり方を考える

2月5日　佐賀県多久市

市内3中学校7小学校を同時に3つの一貫校に統合。中学校教員の負担は増えるが、中一ギャップの解消・高学年の意識改革などに寄与。



多久市

生活建設

ふるさと応援寄付金は福祉へ76件

2月26日に委員会を開会し、付託5議案を審査。主な質疑は次のとおり。

平成27年度一般会計補正予算

Q 川西市障害児通園施設通園負担金は、1人あたり単価6万円から9万5千円に変更となった理由は。

A 川西市において負担金は指定管理料に応じて、1人あたりの金額が決定され、当初の見込み3千7百万円から約5千7百万円となった。増額の内訳については、施設に併設されていた障がい者デイサービスセンター「ひまわり荘」の移転・人事配置の変更により、人件費の負担増と光熱水費が増えた。

Q ふるさと応援寄附金のうち、福祉関連の寄附金の割合は。

A 平成27年度の現状は、合計約670件あり、福祉関連で76件である。

Q 町道阿古谷民田線の落石防止対策工事の減額は、国庫補助金の対象が変更となったのか。

A 4工区に分けて工事を実施しており、平成27年度に予定していた工事が、26年度の国の大型補正の国庫補助金の対象となったので27年度は減額となった。

（いずれも全会一致で可決）

3月15日に委員会を開会し、付託9議案を審査。主な質疑は次のとおり。

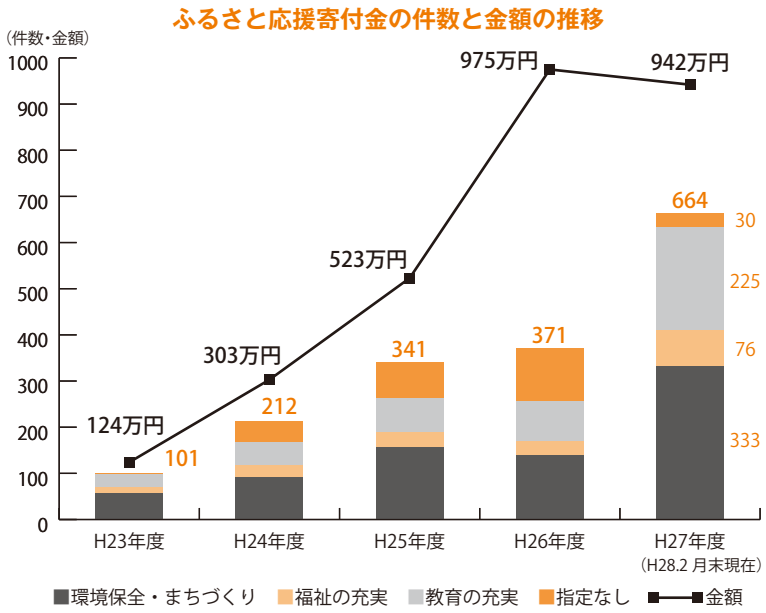
猪名川町火災予防条例の一部改正

Q 今回の改正によって新たな届出などが必要となるのか。

A 新たな届出などは必要ないが、今回の改正は新たに流通した機器があるために改正する。

（いずれも全会一致で可決）

3月15日に委員会を開会し、管内視察で、六瀬総合センターの現地調査を行った。



先進地視察レポート

生活建設常任委員会

都市計画の推進「産業団地の形成」

1月25日　静岡県長泉町

産業団地の形成では、めざましい発展地で本町の産業拠点地区事業の取り組みに合わせ参考となることが多くあった。



長泉町

子ども・子育て支援事業

1月26日　静岡県清水町

子育て支援ファミリーサポートについては、大型商業施設店舗内にあり、立地条件も良く利便性も高い。今後の本町においても利便性という点で新名神高速道路の開通に期待。



清水町

清流会



西谷八郎治 議員

西谷八郎治 議員
宮東　豊一 議員
肥爪　勝幸 議員

Q 地域創生総合戦略の具体策は

A シティプロモーションを充実させる

六瀬総合センターの管理運営体制は。

町長　人権啓発施設と従来からの連絡所業務、及び備蓄倉庫を含めた防災の拠点施設という複合施設となることから、公共施設の再編の考えのもと、必要な職員配置を行う。

第４次環境基本計画策定に向けての方向性は。

町長　前計画の施策を継承しつつ、里山保全に力点を置いた施策を展開する。新年度では、木材資源の活用を推進するため森林組合の協力のもと、町産のペレット燃料の製造に着手する。

病児保育に対する考え方と周知方法は。

町長　医療機関と連携して保育環境を整備することで、子育てと就労の両立を支援する。福祉医療証の更新時に案内チラシを同封するとともに、各医療機関や保育園窓口などにポスターを設置するなど住民に周知を図る。

町行政におけるホスピタリティの考えは。

町長　行政サービスを利用される方に対して、丁寧な対応を心掛け、職員一同ホスピタリティの向上に取り組む。

キャリア教育推進の取り組みは。

教育長　校務分掌にキャリア教育担当者を位置づけるよう義務付け、その担当者を中心に各校において研修を進める。また個人面談についても、単なる進学指導にとどまらず、キャリア・カウンセリングの機会と捉えるよう指導する。

学校ＩＣＴ化に伴う教員へのサポート体制は。

教育長　ＩＣＴ機器の基本的な活用研修を今後も継続して行うとともに、機器を活用する上で必要不可欠な情報セキュリティ研修やタブレット端末を利用した教材作成の研修など、教員がより効果的にＩＣＴ機器を利活用できるための研修を継続実施し、あわせて児童生徒の学力向上に向けた学習サポーター派遣や学びのサポーターなど人的な支援も行う。

《 用語解説 》

シティプロモーション　：　地域再生、観光振興、住民協働など様々な概念を含む。猪名川町に住む地域住民の愛着度の形成と考えます。

ホスピタリティ　：　心のこもったもてなし。手厚いもてなし。歓待。また、歓待の精神。

キャリア教育　：　一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。

学校ＩＣＴ化　：　情報教育の充実及びICTを効果的に活用することによる「わかる授業」の実現、さらには、教員の校務を効率化し、教育活動を充実させるための校務の情報化を目的としている。

ひとくちメモ

校務分掌
学校運営上必要な業務分担。

絆ネット



丸山　純 議員

丸山　純 議員
福井　澄榮 議員

Q 電子黒板の今年度納入の自己評価は

A 児童から肯定的な回答が85％超えた

男女共同参画社会が、講習会や研究会を実施していくだけで、実現できるとは思っていない。男性の意識が変わらなければ、言動も変わらない。男性の女性に対する意識変革を加速するため、男女役割分担に関する研修会を充実させては。

町長　第2次男女共同参画行動計画では、「男女間のあらゆる暴力を根絶する仕組みづくり」が基本目標のひとつ。この分野で、年2回研修を実施し、問題解決につながるよう、啓発活動を展開する。

病児保育について具体的に説明を。

町長　病児保育は4月に生駒病院内に建設工事を着工し、6月頃に建設工事が完了。7月頃受け入れ予定。当分の間は定員2人。

今25歳から40歳の推定独身男性は1160人、推定独身女性は1050人いる。縁結び事業の効果をあげる考えは。

町長　平成28年度は、年4回程度に婚活イベントを増やし、成婚後の居住地として本町を選択していただけるように工夫する。

電子黒板を平成28年度に追加整備しようとしているが、27年度の自己評価は。

教育長　学校ICT環境整備導入後半年が経過し、「授業が楽しくなった」「説明が分かりやすい」など肯定的な回答が85％を超え、おおむね、期待に沿った効果が得られたと評価している。

学校施設の年次改修計画は。

教育長　児童生徒数は平成7年のピーク時から今年度は約2割減少し、今後31年頃までは微増、その後急激な減少傾向になる。少子化や人口減少を見据えた学校運営、適正配置などについて、新年度から検討委員会を立ち上げる。

産業拠点地区にプロロジスの子会社が決まったが、このユーザー支援対策は。

町長　平成28年度中に開発許可などを得て、29年度から3年間で造成工事を終え、33年度は1棟目が完成する計画。町として産業振興や雇用機会の確保など持続可能なまちづくりを実現するための最大限の支援を行う。

道の駅いながわ機能拡充調査の内容は。

町長　現状の道の駅いながわはイベント時、慢性的な道路渋滞を誘発しており、猪名川と県道に挟まれた施設なので、施設の拡大が難しい。地域創生総合戦略の基本ともなる、道の駅いながわの機能拡充に向け、拠点施設としての課題などの整理を行い、将来のあるべき施設を模索する。

〈その他の質問〉
●指定救急避難場所について。他



つつじが丘地区南部の開発計画地

日本共産党議員団



池上　哲男 議員

下坊　辰雄 議員
池上　哲男 議員

Q トップランナー方式の交付税影響額は

A 4000～4500万円減額の見込み

プレミアムリフォーム券に本町でも50の枠に10倍超の応募があると聞く。流入人口を増やすうえで宅地造成がこれ以上望めない中、リフォーム助成は大きなインパクトがあるが本町の考えは。

町長　新たなリフォーム助成についても慎重に検討したい。

広根地域活性化に合わせ、銀山へハイクできるよう、駐車場誘致・整備は。

町長　行政と地元住民の意思を反映させる形で検討する。

ジビエ料理が話題だが、有害鳥獣対策に、シカの活用を考えては。捕獲人材として、若者が農林業も含め総合的に参加できる取り組みも必要では。

町長　石破大臣も「ジビエ料理普及を地方創生につなげることが重要」との考えであり、検討する。

ペレット燃料製造作業に障がい者雇用は不可能か。

町長　危険性が少ない作業の依頼は可能と考える。

職員の残業が多くないか。「労働基準法」は、個人の自由と健康を阻害し事務効率の悪化もまねくので「それ以上働かせてはならない」というもの。この「法」の捉え方は。また、業務委託・指定管理において、委託先の労働条件を保障する「公契約条例」制定の考えは。

町長　過重な時間外労働は、職員の健康保持・増進に悪影響を及ぼすだけでなく、ワーク・ライフ・バランスの確保の点からも、縮減が必要。「公契約条例」については、引き続き検討したい。

政府はトップランナー方式で交付税削減。本町への来年度および今後の影響見込みは。また、国に対し方式を持ち込まないよう意見を上げるべき。

町長　4000～4500万円の減額が見込まれ、平成30年度までは同水準、31・32年度は減額幅が縮小と考える。兵庫県内地方6団体から、自民党三役、関係省庁および県選出国会議員への意見を提出。

「パソコンやタブレットを使用した自宅学習」を、すべての生徒ができる環境にあるとは限らない。活用の考えは。また、子どもの長時間のスマホ使用による睡眠不足などの健康障害・学力低下・親子の絆や実体験不足による社会性の欠如といった恐れが言われている。岡崎市教育委員会がスマホ使用のルールを決めたら、意外にも子どもたちから賛同を得たという。本町でも検討が必要では。

教育長　学校にオンライン学習の環境を整備し、「学びのサポーター」を派遣して、放課後学習が家庭学習の習慣に結び付くよう活用する。スマホ利用は、中学校生徒会を中心に小学校児童会も含めて、子どもたちのルール作りを検討する。



委員会視察したペレット製造機

クリエイティヴ猪名川



加藤　郁子 議員

石井　洋二 議員
加藤　郁子 議員

Q 文教拠点地区活用の取り組みは

A 産業拠点地区のめどが付き次第取り組む

「産業拠点地区」と同時に位置づけされた「文教拠点地区」の活用の取り組みは。

町長　高等教育機関などの誘致を視野に若者を中心としたまちづくりを模索している。「産業拠点地区」の取り組みにめどが付いた段階で取り組む。

中学校卒業までのすべての子どもにかかる医療費の完全無料化を実施することにより、軽微な事でも病院にかかり、薬をもらうなどを懸念するが、対策は。

町長　医療の適正受診を住民一人ひとりに考えてもらえるよう周知し、理解を求める。

病児保育において、病児の疾患の種類によっての隔離方法など病院とのしっかりとした話し合いが必要と考えるが進め方は。

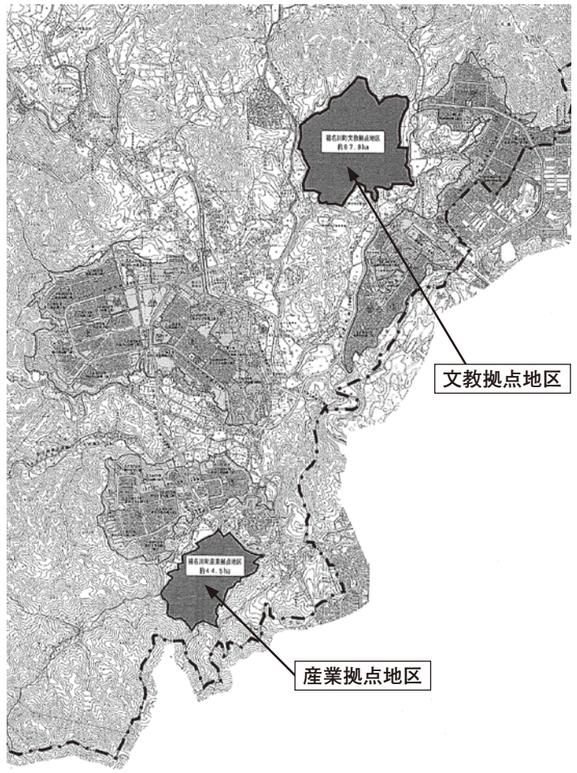
町長　病児の部屋はひと部屋ずつの個室にする。専門知識を有する医師会・小児科医の協力を得ながら進めていく。

「道の駅いながわ」に町内外の人々の来客数を増やすとともに、本町以外の人々との交流を意識したシティプロモーションの拠点となるような施策が必要と考えるが。

町長　平成27年度に策定する地域創生総合戦略でも「道の駅いながわ」の現状を把握し、将来必要となる機能の充実、そのための課題解決の方策などを検討している。

猪名川をふるさとと思える対策、PR力の強化について、どのようなメディアや媒体を使って、誰を対象にどのようなマーケティング戦略のもとにPRやシティプロモーションを行うのか。

町長　平成28年度に猪名川高校と連携しフォーラムの開催を予定している。また、新たに本町をPRするためのコマーシャル映像の作成を行い、動画投稿サイトを利用した積極的なプロモーション活動を実施する。



「キャリア教育」の充実に対しての、具体的な考えは。

教育長　「キャリア教育」は、一人ひとりの社会的職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育である。キャリア教育を推進するうえでの課題解決のため、各学校でキャリア教育推進担当を校務分掌上に位置付けることを指導し、教職員の研修をする。

昨年、国史跡に指定された「多田銀銅山遺跡」を今後どのように活用し、事業展開するのか。

教育長　活性化については現在も定期的に地域と勉強会をしている。地域との協議と並行し「多田銀銅山遺跡保存活用委員会」を立ち上げ、今後の保存・活用についての方向性を示していきたい。

公明党



南　初男 議員

南　初男 議員
阪本ひろ子 議員

Q 町の特性を生かした施政方針のPRは

A 行政から積極的な情報発信を行う





六瀬総合センター「ふらっと六瀬」

まちづくり元年。新名神高速道路開通の効果、産業拠点など本町全体で享受できるように。さらに平成27年度は多田銀銅山が全国8番目に国史跡指定された。政府が進める地方創生・一億総活躍社会。安心につながる社会保障の実現・国土強靭化対策・女性の活躍・夢をつなぐ子育て支援の充実など、国の施策と整合している。

昨年、まちの強みや弱みを分析した民間のデータによれば、全国1700余りある自治体で46番目、同じ規模の自治体ではトップと評された。総合的に本町は、天の時・地の利・人の和がそろっている。行政サービスは住民の最前線にある市町村の取り組みが問われ、今後は各自治体の独自性の競争になると思うが、町の特性を生かした施策事業のPRは。

町長　住宅販売業者などが主に本町のPRを担ってきたが、今後は広報紙やホームページだけでなく、民間事業者との連携や各種情報誌などとの連携により、行政から積極的な情報発信を行っていく。

六瀬総合センターの運営は。

町長　旧木津総合会館が担った隣保館と町役場連絡所、備蓄倉庫を備えた防災拠点という複合施設として運営。

自然と共生を生かした施策は。

町長　本町の豊かな自然は誇るべき財産であり、貴重な地域資源と捉えており人と自然が生きるまちの実現を強力に進める。

病児保育・婚活イベントなどのPRは。

町長　「子育てするなら猪名川町」と選ばれるよう、中学3年生まで医療費完全無料化など、あらゆる媒体により、わかりやすくPRに努める。

北部地域の活力の施策は。

町長　市街化調整区域については、地区計画制度の特別指定区域制度など都市計画手法の導入を多面的に検討していく。北部・南部地域と分けることなく、町内への人の流れを増やすことが北部地域の活性化につながる。

農林水産省との人事交流は。

町長　本町にとって大変有益になると考える。期間は、2年間を予定しており、農業施策の諸課題に職員一丸となって取り組む。

将来を見通した学校・園のあり方は。

教育長　児童生徒数は年々減少傾向にあり、北部地域の小学校において、数年後に複式学級となる可能性もあるなど、非常に厳しい状況が予測される。町内全域の学校運営、適正配置などを含めた学校・園のあり方について、検討委員会を立ち上げ検討していく。

いながわ未来

山田　京子 議員
下神實千代 議員



山田　京子 議員



ふれあいバス

Q 自治体の価値とは何を指すのか
A 医療費無料化・自然環境などが価値

公園に健康器具の設置をしてはどうか。子育てに重点を置いているとは言え、介護予防にも取り組むことが必要と考えるが。

町長　高齢者が積極的に外出することで介護や認知症予防となり、介護費、医療費のコスト削減が期待される。健康遊具の設置や、あらゆる世代が利用できる公園について、自治会と協議し進める。

オンライン学習ができる環境が整っている家庭ばかりではないと考える。どのような対応を考えているか。またオンライン学習でないとでき得ないことはどのようなことか。

教育長　「時間や場所の制限がない」「個々に合った教育が可能」「理解度や進捗の管理が容易」というメリットがある。「ネット環境がなければ出来ないこと」「モチベーションの維持」「実技教科の学習には適さない」などのデメリットも考慮しながら検証する。

学校・園の適正配置を含めて検討とは、学校・園の統廃合や校区の見直し、小規模な学校・園については、例えば小規模特認校制度など、通う学校を選択できる仕組みも視野に入れてのことか。

教育長　学校・園のあり方検討会を立ち上げる。北部地域の統廃合を前提としたものではなく、あらゆる可能性を検討する。高校へは県選挙管理委員会と連携し啓発する。

本町の図書館には自習室がなく、中央公民館2階で、学生が勉強しているのを目にする。以前にも質問したがその後の調査検討は。

教育長　サークルやグループ利用も多く、公民館を自習室として常時確保するのは困難。自習室を求める声は根強いが、閲覧利用を優先することが望ましいと考える。

選挙権年齢引き下げは、投票行為や政治の仕組みなどについて理解を深めていく良いタイミングだと考える。投票率の向上はより多くの民意を反映できると思うが、取り組みは。

町長　ホームページやフェイスブック、町広報紙などで周知し、町内の

自治体の価値を高め発信していく取り組みを進めるとあるが、価値をはっきりさせなくては実行に移せない。自治体の価値とは何を指すのか。また新たに取り組む施策もあるが、県内ではすでに事業化済みのものも多く、注目されるとは感じないなかで、本町を選んでもらえる魅力とは。

町長　医療費無料化、義務教育完全給食、自然環境、史跡などが本町を象徴し、価値を認められる。保育サービスの充実や細やかな特別支援教育など、内容を充実してきた。町広報でこれらの取り組みを紹介するコーナーを設け、周知に努める。



宮東　豊一 議員

Q 介護予防の必要性について町の認識は

A 実行性ある介護予防の機能強化を図る

高齢者の居場所づくりは生きがいに直結しているが、施策はあるのか。

生活部長　老人クラブ事業があり、いきいきと活動される高齢者を支援している。また、シルバー人材センター事業や地域の自主事業があり、活動状況の広報など側面的な支援をしている。

本町の国民健康保険の一人あたりの医療費は、県下41市町中40位で、健康・長寿を実践できている。要介護状態にならないためには介護予防が重要だが、その必要性の認識は。

生活部長　新しい総合事業では、地域リハビリテーション活動支援事業があり、このような事業を活用し、高齢者の通いの場などへのリハビリ専門職の関与を促進することで、一層実効性のある介護予防の機能強化を図っていきたい。



広根長寿会における独自の高齢者生きがいづくり

在宅介護には限界があり、訪問介護・看護・医療施設の誘致及び協力体制は。

生活部長　定期巡回・随時対応型訪問介護・看護サービスが、本町にはない。今後、参入意向の事業所があれば積極的に対応したい。



阪本　ひろ子 議員

Q 公園遊具整備事業の取り組み内容は

A 健康遊具設置や集える空間確保も検討

近年、公園施設における事故が多発しているが町内46公園の安全点検は。

まちづくり部長　職員による日常点検を一か月に一回実施。平成27年度は専門業者による点検実施。

公園遊具整備事業の進め方と高齢者の介護予防や中高年の健康作りのために健康遊具設置の考えは。

まちづくり部長　子どもの多い地域の自治会と整備する公園や遊具を選定。健康遊具の設置や人が集える空間の確保についても今後は検討。



健康遊具の一例

公園の景観や安全面で、夏場の雑草が気になるが剪定回数を増やせないか。

まちづくり部長　財政的に困難。住民と一体で維持管理に努め地域コミュニティ向上につなげたい。

18歳選挙権導入における主権者教育の取り組みと投票率アップの策は。

教育部長　本物の投票箱で献立の投票や役員選挙を実施するなど教育過程の中で投票意識を高める。

選挙管理委員長　学校教育と選挙管理委員会、地域が連携し、社会に関わる姿勢を育む。法改正で転居後も選挙権が残る事の周知を図り、投票率向上につなげたい。

Q 1/2成人式・生い立ち授業での配慮は

A 細心の注意を払い、配慮している



石井　洋二 議員

小学4年生の「2分の1成人式」や小学2年生の「生い立ち授業」では、「親に感謝の手紙をわたす」「自分の生い立ちを振り返る」などが行われている。多様化する家族形態の中で、十分な配慮が必要だが、問題と感じ、変更した点は。

教育部長　生い立ちを振り返る生活科の授業については、過去には保護者からの意見や苦情があり、特別な配慮をするケースや、家庭環境が難しい状況の児童がいて、親子による、感謝の手紙の授受を行うことを止めた学校がある。

写真などの宿題や課題の出し方によっては、家族に関する情報、思想・医療などのセンシティブ情報にふれる。「2分の1成人式」や「生い立ち授業」の中で、不用意に、センシティブ情報を引き出させているようなことはないか。

教育部長　各学校においては、守秘義務を徹底しており、配慮の必要な児童に対して、不用意に情報がもれないように細心の注意を払い、十分に配慮している。



2分の1成人式を掲載した町ホームページ

Q 障害者差別解消法への対応を

A 3月中に対応要領を作成し研修を実施



岡本　信司 議員

平成25年6月に公布され、3年近い周知期間を経たのに、4月から施行される障害者差別解消法の認知度が低い。全職員を対象とした研修の実施は。住民や民間事業所向けの普及啓発は。

生活部長　3月中に対応要領とマニュアルを作成し職員研修を実施する。今後、パンフレットや町広報誌で周知に努める。

町役場などで、障害者が壁を感じず生活できるよう合理的配慮として準備している具体的内容は。

生活部長　既に要約筆記や広報誌の音訳サービスなどを実施している。新たに六瀬総合センターで磁気誘導ループを導入した会議室を整備した。

障害を理由とする差別で困ったときの相談窓口は。制度の谷間や、たらい回しを防ぐための「障害者差別解消支援地域協議会」の設置は。

生活部長　福祉課・六瀬総合センターで相談に対応。障害者自立支援協議会に機能をもたせたい。

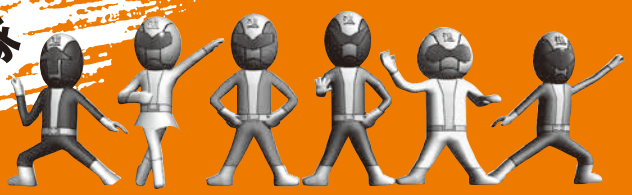
〈その他の質問〉
- **観光地のトイレの整備**
- **指定管理施設の満足度の向上**



内閣府発行の障害者差別解消法リーフレット

復活!! 追うレンジャー

いながわ追跡調査隊



過去に行われた一般質問のその後を追跡調査隊「追うレンジャー」が調査しました。
第24回のミッションは、次の2つの質問のその後です。

松尾台・伏見台地区計画見直しを

質問

平成25年12月定例会

少子高齢化の中、松尾台・伏見台地区の住民生活に配慮した地区計画の見直しを求めたい。

答弁

住民発意で地区計画（案）の法的手続きを進めたい。

住民発意でさまざまな問題解決を、地区計画策定に向けてアンケート調査や説明会などにより、地区計画（案）の法的手続きを進めたい。

現在

見直しには至っていない

地域の現状や今後の地域のあり方などについて、現在においては見直しには至っていない。今後も地域の活性化を目指した地区計画の見直しとなるよう、地域とともに取り組みたい。また、特別用途地区の決定に向けて取り組んでいる。

認知症キャラバンメイト増員の考えは

質問

平成26年9月定例会

認知症サポーターキャラバンメイト増員のため、養成研修が必要と考えるが。

答弁

養成研修の実施に向けて取り組みたい

課題はあるが、キャラバンメイト養成研修実施に向け、取り組みを進めたい。

現在

平成27年度に養成研修を開催した

平成27年度に養成研修を開催し、新たに48人のキャラバンメイトが誕生した。今後３中学校区ごとに分かれて、認知症サポーター養成講座や「徘徊対応・捜索訓練」を実施していく。

こどもたちの声

大島の魅力　～仁頂寺の山～

大島小学校六年　山本朔大



仁頂寺の山にはいろんな生き物がいます。夜にはフクロウが鳴きます。秋にはイノシシがタケノコを食べたあとがあります。山の奥には大きなクマの足あとがあったりします。

山から見える景色はとてもきれいです。ぼくは、この仁頂寺の山が大好きです。

（五年生時の作品です）

俳句に挑戦！

猪名川小学校二年



がんばるぞ　一年生じゃない　ぼくたちだ
尾方暖



二年生　ドキドキわくわく　クラスがえ
谷口朔弥

きいろおび　早くオレンジ　なりたいな
保澤来春

スイミング　テストをごうかく　目ひょう六きゅう
内田櫂真

（一年生時の作品です）

お知らせ

みなさんも議会・委員会を傍聴しませんか



町議会では、身近な問題などを議論しています。まちづくりを一緒に考えてみませんか。

傍聴の手続きは簡単で、当日、議会事務局で傍聴受付簿に住所・氏名を記入していただくだけで傍聴できます。

（議場20人、委員会室10人まで）

＊6月定例会で、一般質問を日曜日に行う「日曜議会」は無くなり、一般質問については、通常どおりに実施いたします。

6月定例会〈本会議の日程〉

第1日　6月10日(金)
議案審議
第2日　6月17日(金)
一般質問
第3日　6月24日(金)
議案審議

〈常任委員会の日程〉

総務文教常任委員会
6月14日(火)
生活建設常任委員会
6月15日(水)
※いずれも午前10時から

28年度　定例会の日程（予定）

※9月定例会
9月13日～27日
※12月定例会
12月9日～20日
※3月定例会
2月22日～3月24日
※議事の都合により変更することがあります。

編集後記

昨年は町政60周年を迎え数々の記念事業が行われました。また、戦後70年を迎え改めて、平和への取り組みが重要課題ではないでしょうか。本年2月末に、瀬戸内寂聴さんが本町で初めて講演をされ、「戦争は二度とすべきではない」と戦争体験者として語られたことが心に残っております。

議会広報特別委員会は住民のみなさまに、わかりやすい・読みやすい広報の紙面づくりに取り組んでいます。住民のみなさんからのご意見などをお寄せ下さい。

議会広報特別委員会
下坊辰雄

この広報紙は11,800部作成し、一部あたりの単価は45.4円です。



発行：兵庫県猪名川町議会
編集：議会広報特別委員会

〒666-0292 兵庫県川辺郡猪名川町上野字北畑110-1
TEL:072-766-8710　FAX:072-766-8882
http://www.town.inagawa.lg.jp